

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成28年度大阪府ITステーション就労促進事業業務委託	20160401	20170331	111,640,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
2	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成28年度盲ろう者通訳・介助者派遣事業	20160401	20170331	101,897,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
3	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府介護人材確保・職場定着支援事業(マッチング力の向上・参入促進魅力発信(職場体験事業除く))	20160401	20170331	94,878,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護人材養成施設やヘルパー養成施設等を訪問し、就職に関する情報提供を行うなど)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
4	子ども	子育て支援	推進グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	大型児童館ビッグバンの運営管理業務委託	20160401	20210331	86,115,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	管理運営業務が特定の者(公募により決定した指定管理者)にしか実施できないため
5	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	金剛コロニー管理運営委託(再編整備分)	20160401	20170331	83,519,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(金剛コロニー管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
6	女性相談C	女性相談C	相談支援課		配偶者からの暴力被害者の一時保護委託	20160401	20170331	60,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	配偶者からの暴力被害者の保護にかかる特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができないため
7	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成28年度発達障がい者支援センター運営事業	20160401	20170331	46,024,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	発達障がいに関する知識、経験やノウハウを十分に有しており、各事業の円滑な実施に必要な職員配置が可能な体制を有するものが特定されるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	地福推進	社会援護	生活支援グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成28年度大阪府生活困窮者自立支援等事業(自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業及び被保護者就労準備支援事業)の委託	20160401	20170331	36,370,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(郡部における生活困窮者への自立支援)が特定の者(業務に関する専門的知見やノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであり、継続性を要する業務であるため
9	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	平成28年度視覚障がい者福祉事業委託	20160401	20170331	36,272,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(視覚障がい者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
10	地福推進	指導監査	監理グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成28年度大阪府民間社会福祉事業従事者等資質向上研修実施業務	20160401	20170331	36,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(民間社会福祉事業従事者等資質向上研修実施業務)が特定の者(公募により選定された事業者)でなければ実施することができないものであるため
11	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府福祉人材センター運営事業委託	20160401	20170331	30,207,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(社会福祉事業に従事しようとする者の就業援助等)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
12	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機構	平成28年度工賃向上計画支援事業業務委託	20160401	20170331	26,531,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
13	子ども	家庭支援	相談支援グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	学習支援事業にかかる業務委託	20160401	20170331	26,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(学習支援業務)が特定の者(社会的養護関係施設の状況を把握し、調整等が可能で、専門的な知識や経験を有する団体)でなければ実施することができないものであるため
14	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	一般社団法人 よりそいネットおおさか	平成28年度大阪府地域生活定着支援センター事業業務委託	20160401	20170331	24,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務を最も的確かつ円滑に実施することができる業者は他に考えられず、「参加意思確認公募」を行った結果、他に意思表示する者がなかったため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成28年度手話通訳者養成研修事業委託	20160401	20170331	23,365,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(手話通訳者の養成)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
16	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人てしま福祉会ほか16件	地域移行アドバイザー派遣・退院促進ピアサポート強化業務委託	20160401	20170331	22,463,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域移行アドバイザー・退院促進ピアサポート強化業務)が、特定の者(精神障がい者の地域移行に関して高い専門性と、実績のある事業所)でなければ実施することができないものであるため
17	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 日本保育協会	保育士登録業務及び国家戦略特別区域限定保育士登録業務委託	20160401	20170331	20,335,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士登録業務)が特定の者(全国統一の保育士登録事務処理を目的に設立された団体)でなければ実施することができないものであるため
18	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	児童相談ITナビシステム用サーバ機器等の更新に伴うシステム移行業務委託	20160428	20161231	19,980,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守運用業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため
19	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	はぐくみホーム支援機関事業	20160401	20170331	17,979,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため
20	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	平成28年度全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等事業	20160401	20170331	17,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等業務)が特定の者(一般財団法人大阪府地域福祉推進財団)でなければ実施することができないものであるため
21	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ビッグ・アイ共働機構 大阪障害者自立支援協会	障がい者芸術・文化促進事業	20160401	20170331	16,609,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者の芸術・文化活動の促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
22	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成28年度障がい者社会参加推進センター事業	20160401	20170331	16,476,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体・知的・精神すべての障がい者を対象とした社会参加推進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
23	子ども	子育て支援	推進グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービ事業協同組合	大型児童館ビッグバンの清掃業務委託	20160401	20170331	16,216,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者または精神障がい者の就労訓練などを行う業務)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため
24	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府介護人材確保・職場定着支援事業(職場体験事業)委託	20160401	20170331	15,643,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(福祉・介護分野への職場体験や人材の参入を促進するなど)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
25	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成28年度大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業委託	20160401	20170331	14,754,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就業・自立支援センター業務)が特定の者(母子家庭等に関する専門知識、ノウハウ、人材を有する者)でなければ実施することができないものであるため
26	地福推進	指導監査	医療指導グループ	一般社団法人 大阪府医師会	保険医療機関講習会事務委託	20160401	20170331	12,070,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習会事務)が特定の者(医学的専門知識を有する団体:一般社団法人 大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
27	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪府介護情報・研修センター共 公益社団法人関西シルバーサービス協会理	平成28年度大阪府介護情報・研修センター事業委託	20160401	20170331	11,786,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	長年にわたり介護・福祉等の専門職員等を対象とした研修を実施しており、福祉用具に関する専門的な知識や福祉用具業界とのネットワークを有していることから、他に本事業を的確かつ円滑に実施できる事業者がいないと思料されるため
28	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	平成28年度「施設退所児童等に対する児童自立生活援助事業」業務委託	20160401	20170331	11,229,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(施設退所児童等に対する児童自立生活援助業務)が特定の者(専門知識、ノウハウ、人材を有する団体)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
29	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 阪南福祉事業会	平成28年度児童家庭支援センター運営事業	20160401	20170331	10,946,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため
30	地福推進	社会援護	生活支援グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	平成28年度大阪府生活困窮者等広域就労支援事業委託	20160401	20170331	10,210,432	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(平成28年度大阪府生活困窮者等広域就労支援事業に係る実施業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
31	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成28年度大阪府事業所内保育施設設置促進相談支援事業	20160401	20170331	9,518,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(事業所内保育施設設置促進相談支援業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
32	子ども	子育て支援	推進グループ	関西ビジネスインフォメーション 株式会社	まいど子どもカード広報業務	20160401	20170331	9,007,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	関西子育て世帯応援事業に係る広報等業務(昨年度からの継続業務等)が特定の者(昨年度からの実施事業者)でなければできないものであるため
33	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成28年度盲ろう者社会参加支援事業	20160401	20170331	8,066,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
34	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成28年度手話通訳者派遣事業委託	20160401	20170331	6,935,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(手話通訳者の派遣)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
35	自立C	自立C	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サー 協同組合	庁舎清掃業務	20160401	20170331	6,740,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者等就労支援を目的とした清掃業務)が特定の者(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
36	子ども	家庭支援	相談支援グループ	社会福祉法人 ベテスタ奉仕 女母の家 (かにた婦人の 村)	平成28年度婦人保護長期入所 施設への入所委託	20160401	20170331	6,418,158	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国の要領に基づく国内唯一の 施設での業務であるため、委 託先が特定されるため
37	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	平成28年度児童相談ITナビシ テム保守運用業務委託	20160401	20170331	6,258,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(システム保守運用業務) が特定の者(当該システムの 開発業者)でなければ実施す ることができないため
38	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援 グループ	社会福祉法人 東大阪市社 会福祉事業団	障害者就業・生活支援センター (生活支援等事業・体制強化事 業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知 事に指定を受けた者)でなけれ ば実施できないものであるた め
39	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援 グループ	社会福祉法人であい共生舎	障害者就業・生活支援センター (生活支援等事業・体制強化事 業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知 事に指定を受けた者)でなけれ ば実施できないものであるた め
40	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援 グループ	社会福祉法人 ふたかみ福 祉会	障害者就業・生活支援センター (生活支援等事業・体制強化事 業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知 事に指定を受けた者)でなけれ ば実施できないものであるた め
41	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援 グループ	社会福祉法人 光輝会	障害者就業・生活支援センター (生活支援等事業・体制強化事 業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知 事に指定を受けた者)でなけれ ば実施できないものであるた め
42	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援 グループ	特定非営利活動法人あいむ	障害者就業・生活支援センター (生活支援等事業・体制強化事 業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知 事に指定を受けた者)でなけれ ば実施できないものであるた め

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
43	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 摂津宥和会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
44	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人明日葉	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
45	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 チャレンジド・ネットいずみ	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
46	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 障害者自立支援センターほっぷ	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
47	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般財団法人 箕面市障害者事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
48	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
49	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
50	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
51	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
52	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人ふくふく福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
53	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 花の会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
54	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 信貴福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
55	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 豊中市障害者就労雇用支援センター	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業・体制強化事業)に関する業務委託	20160401	20170331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため
56	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	株式会社 エイキューテック 他15件	H28年度 社会生活適応訓練事業に係る委託	20160401	20170331	6,156,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(精神障がい者に理解のある協力事業所)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
57	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	民生委員・児童委員研修業務委託	20160401	20170331	6,092,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(民生委員等研修業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
58	女性相談C	女性相談C	相談支援課		売春防止法に基づく要保護女子の一時保護	20160401	20170331	6,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	要保護女子の保護に係る特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができないため
59	高齢介護	介護事業	居宅グループ	パナソニックシステムネットワークス株式会社 システムソリューションズジャパンカンパニー関西社	大阪府介護保険事業者管理システム運用保守業務委託	20160401	20170331	5,996,268	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
60	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	地域福祉スーパーバイズ業務委託	20160401	20170331	5,910,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域福祉スーパーバイズ業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
61	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益社団法人 大阪介護支援専門員協会	介護支援専門員証等受付及び交付業務委託	20160401	20170331	5,899,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員証等受付及び交付)が特定の者(専門的知識を有する公益社団法人大阪介護支援専門員協会)でなければ実施できないものであるため
62	子ども	家庭支援	育成グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	平成28年度視覚障がい幼児療育指導事業委託	20160401	20170331	5,711,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(視覚障がい幼児療育指導業務)が特定の者(府内で視覚障がい幼児の療育指導及び相談業務の実績とノウハウを有する唯一の団体)でなければ実施することができないものであるため
63	子ども	子育て支援	推進グループ	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	放課後児童支援員認定資格研修事業に係る業務	20160401	20170331	5,365,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(放課後児童支援員認定資格研修事業に係る業務)が特定の者(当該業務を遂行する上で必要な条件を全て満たしている事業者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
64	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 精神障害者社会復帰促進協会	平成28年度 精神障がい者社会参加活動振興事業	20160401	20170331	5,306,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
65	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者社会参加活動振興事業	20160401	20170331	5,276,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
66	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	一般財団法人 大阪府遺族連合会	平成28年度全国戦没者追悼式参列業務委託	20160502	20160831	4,994,254	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(遺族に対する配慮等)を有する業務であるため、委託先が特定されるため
67	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	平成28年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業【豊能圏域】	20160401	20170331	4,647,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
68	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成28年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業【三島圏域】	20160401	20170331	4,647,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
69	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成28年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業【北河内圏域】	20160401	20170331	4,647,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
70	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 三ヶ山学園	平成28年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業【泉州圏域】	20160401	20170331	4,647,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
71	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団	平成28年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業【中河内圏域】	20160401	20170331	4,647,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
72	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	平成28年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業【南河内圏域】	20160401	20170331	4,647,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務実施地域において、発達障がい児に対する専門療育機関として高い専門性や療育ノウハウを蓄積し、専門的な助言を行うことが可能であるものが特定されるため
73	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団	大阪府障がい児等療育支援事業	20160401	20170331	4,615,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児等に係る療育支援事業)が特定の者(専門の知識・ノウハウ等を有する者)でなければ実施することができないものであるため
74	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キープセット	里親支援機関事業(里親制度普及促進事業・里親委託推進支援等事業)	20160401	20170331	4,189,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため
75	地福推進	指導監査	医療指導グループ	一般社団法人 大阪府歯科医師会	保険医療機関講習会事務委託	20160401	20170331	4,095,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習会事務)が特定の者(医学的専門知識を有する団体:一般社団法人 大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないものであるため
76	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府児童相談ITナビシステムに係る行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律対応に伴うシステム改修等委託	20160516	20160831	4,288,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守運用業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため
77	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	一般社団法人 大阪精神科病院協会	大阪府精神科病院職員研修業務委託	20160401	20170331	3,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神科病院職員研修)が、特定の者(対象となる病院の個々の状況を把握し取りまとめが可能である団体)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
78	高齢介護	介護事業	居宅グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	介護サービス情報の公表に係る指定情報公表センター業務	20160401	20160531	3,607,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(情報公表センター運営業務)が特定の者(業務に関わる専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため
79	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	大阪府肢体不自由者社会参加活動振興事業	20160401	20170331	3,522,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(肢体不自由者の社会参加活動の振興)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
80	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人チャイルド	平成28年度CRC親子プログラムを活用した保護者支援に係る業務の委託	20160422	20170331	3,348,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(CRC親子プログラムを活用した保護者支援に係る業務)が特定の者(当該プログラムの開発者)でなければ実施することができないため
81	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成28年度要約筆記者養成研修事業委託	20160401	20170331	3,262,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(要約筆記者の養成)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
82	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成28年度盲ろう者通訳・介助者養成研修事業	20160401	20170331	3,259,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者通訳・介助者の養成)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
83	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成28年度大阪府ペアレントサポート事業(ペアレント・トレーニングインストラクター養成及びペアレント・メンター事業)	20160401	20170331	3,107,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	発達障がい児者及び家族支援にかかる専門的な支援スキルと実績を持ち、事業実施に必要な関係機関・団体との連携を図ることができるものが特定されるため
84	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益財団法人 阪喉会	音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業委託	20160401	20170331	2,968,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(音声機能障がい者の発声訓練および指導者の養成)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
85	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	大阪府障がい児等療育支援事業	20160401	20170331	2,852,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(難聴児等に係る療育支援事業)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
86	中央家庭	中央家庭	保護第二課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20160401	20170331	2,742,768	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	清掃業務委託が障がい者の就労訓練、職場定着指導を目的としているため
87	中央家庭	中央家庭	総務企画課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20160401	20170331	2,695,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	清掃業務委託が障がい者の就労訓練、職場定着指導を目的としているため
88	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	国立大学法人大阪大学大学院 連合小児発達学研究所	平成28年度大阪府乳幼児健診体制整備事業(ゲイズファインダー活用事業)	20160401	20170331	2,609,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	機器の使用に習熟するとともに、事業実施に必要な専門的知識を有しているものが特定されるため
89	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセンター	認知症対策普及・相談・支援事業委託	20160401	20170331	2,487,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(認知症の医療・ケア等の専門家による専門相談事業委託実施)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンター)が特定されるため
90	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	身体障がい者社会参加活動振興事業	20160401	20170331	2,421,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
91	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成28年度居宅介護職員初任者(障がい者ホームヘルパー)研修業務委託	20160401	20170331	2,402,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(養成研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
92	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	就労支援清掃業務	20160401	20170331	2,225,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	清掃業務委託が障がい者の就労訓練、職場定着指導を目的としているため
93	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 八尾隣保館	平成28年度大阪府ひとり親家庭相談支援事業委託	20160401	20170331	2,166,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭相談業務)が特定の者(ひとり親家庭相談に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
94	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	株式会社 佐賀電算センター	平成28年障がい者手帳発行業務システム保守業務	20160401	20170331	2,145,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守)が特殊なあるいは独自の技術等を要する業務で特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
95	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	就労支援清掃業務	20160401	20170331	2,138,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	清掃業務委託が障がい者の就労訓練、職場定着指導を目的としているため
96	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	みずほ情報総研 株式会社	大阪府母子・父子・寡婦福祉資金システム改修業務(時効計算ロジックの追加対応)	20160501	20160731	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
97	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	公益社団法人 大阪社会福祉士会	大阪府高齢者虐待対応市町村実務者研修事業委託	20160428	20170331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高齢者虐待対応に係る職員研修プログラムの作成)が特定の者(公益社団法人大阪社会福祉士会)でなければ実施することができないものであるため
98	子ども	家庭支援	相談支援グループ		大阪府夜間・祝日DV電話相談業務委託	20160401	20160531	1,998,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(夜間・祝日DV電話相談業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
99	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	公益社団法人 大阪府看護協会	平成28年度看護職員認知症対応力向上研修事業委託	20160502	20170331	1,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(看護職員を対象に、医療機関における認知症看護の基本知識や対応力習得のための研修)が特定の者(多くの看護師が加盟し、看護師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府看護協会)でなければ実施することができないものであるため
100	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般社団法人 大阪府薬剤師会	平成28年度薬剤師認知症対応力向上研修事業委託	20160510	20170331	1,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(薬剤師を対象に、薬局等における認知症の早期発見や医療と介護の連携に関する研修)が特定の者(多くの薬剤師が加盟し、薬剤師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府薬剤師会)でなければ実施することができないものであるため
101	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成28年度要約筆記者派遣事業委託	20160401	20170331	1,852,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(要約筆記者の派遣)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
102	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪府精神障害者家族会連合会	平成28年度精神障がい者社会参加支援事業委託契約	20160401	20170331	1,808,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
103	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	独立行政法人 大阪府立病院機構	平成28年度発達障がい早期気づき診断調査事業	20160401	20170331	1,755,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	発達障がいの診断に関して十分な診療実績があるとともに診療体制が整備されており、患者層が本事業が目的とする対象と合致しているものが特定されるため
104	砂川C	砂川C	総務企画課	株式会社 脇田清掃	汚水処理施設汚泥引抜き業務委託	20160401	20170331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(市が地域指定する業者)でなければ実施する事ができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
105	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	福祉行政報告例第61表様式変更に伴うシステム改修	20160407	20160509	1,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施するすることができないものであるため
106	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	平成28年度大阪府児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守業務委託	20160401	20170331	1,529,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施するすることができないものであるため
107	中央家庭	中央家庭	保護第二課	セーフメント 株式会社	有人警備業務	20160401	20160531	1,506,524	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一般競争入札による業務開始(6月)までの間、警備業務を継続して提供を受けるためには、特定の者(前契約業者)でなければ実施することができないため
108	砂川C	砂川C	総務企画課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	障がい者就労訓練清掃業務委託契約	20160401	20170331	1,445,856	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障がい者就労訓練清掃業務が特定の者(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)でなければ実施することができないものであるため
109	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者社会参加支援事業	20160401	20170331	1,431,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者に関する研修等の企画運営)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
110	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	身体障がい者日常生活支援事業	20160401	20170331	1,427,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者の歩行訓練・補装具装着訓練等)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
111	子ども	家庭支援	育成グループ	社団法人 家庭養護促進協会	里親支援機関業務(週末里親事業)	20160401	20170331	1,308,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(子ども家庭センター等関係機関と連携した研修事業及び週末里親事業)を実施できる唯一の団体であるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
112	中央家庭	中央家庭	総務企画課	社会福祉法人 公徳会	子ども専用子どもの悩み電話相談フリーダイヤル電話相談委託	20160401	20170331	1,208,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(児童養護施設を運営し、専門的相談対応の実施できる者)でなければ実施することができないため
113	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府福祉基金地域福祉振興助成金の受付等業務委託	20160401	20170331	1,204,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(助成金の受付等業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
114	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	オリファサービス債権回収株式会社	平成28年度大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収等業務	20160401	20160630	1,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(未収金改修業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる
115	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成28年度大阪府ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	20160401	20170331	1,146,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭等日常生活支援業務)が特定の者(ひとり親家庭等の支援に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
116	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセンター	若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託	20160401	20170331	1,131,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(若年性認知症の医療・ケア等の専門家による専門相談事業委託実施)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンター)が特定されるため
117	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	三菱電機 株式会社 官公システム	平成28年度援護システムに係る運用支援業務委託	20160401	20170331	1,109,376	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
118	自立相談C	自立相談C	身体障がい者支援課	堺市	平成28年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業(堺市)に係る委託	20160401	20170331	1,108,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
119	地福推進	社会援護	社会援護グループ	富士通エフ・アイ・ピー 株式会社 関西支社	生活保護等版レセプト管理システムに係る保守(ハード・ソフトとも)委託	20160401	20170331	1,106,136	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
120	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院 機構 大阪府立急性期・総合医療センター	平成28年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業	20160401	20170331	1,063,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(高次脳機能障がいへの専門的な技術が必要となる業務)に関する業務であるため、委託先(大阪府立急性期・総合医療センター)が特定されるため
121	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成28年度聴覚障がい者福祉事業委託	20160401	20170331	1,031,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚障がい者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
122	子ども	家庭支援	相談支援グループ	特定非営利活動法人 児童虐待防止協会	大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修事業に関する業務委託	20160525	20170331	1,028,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければ実施することができないため
123	障がい福祉	生活基盤	推進グループ	ニッセイ情報テクノロジー 株式会社	平成28年度障害者総合支援法指定事業所管理システムLGWAN-ASPサービス利用委託	20160401	20170331	1,023,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(本システムの構造、その他のプログラムを熟知している必要があり、業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
124	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府潜在保育士確保事業(保育士・保育所支援センター事業)	20160401	20170331	13,602,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士・保育所支援センター業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
125	子ども	家庭支援	育成グループ	株式会社 インタースクエア	大阪府立子どもライフサポートセンター学習支援業務委託	20160401	20160615	1,836,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一般競争入札による業務開始(6月)までの間、業務(子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務)を継続して提供を受けるためには、特定の者(前契約業者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
126	子ども	家庭支援	育成グループ	株式会社 インタースクエア	府立子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務委託	20160616	20170331	9,639,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札において再度の入札に付しても落札者がいなかったため。
127	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	守口市	障がい者手帳情報に関するマイナンバー名寄せ事業	20161001	20170331	5,610,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体と直接契約を締結するため
128	自立C	自立C	企画調整課	株式会社 お弁当の浜乃家	大阪府立障がい者自立センター給食業務(材料費)	20160701	20160831	3,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(給食業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保できる等有利と認められるため
129	自立C	自立C	企画調整課	株式会社 お弁当の浜乃家	大阪府立障がい者自立センター給食業務委託(加工費)	20160701	20160831	3,126,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(給食業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保できる等有利と認められるため
130	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成28年度児童養護施設等の職員人材確保事業業務委託	20160520	20170331	2,931,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(専門研修の実施)が特定の者(研修カリキュラムの開発団体)でなければできないものであるため
131	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 枚方療育園	平成28年度在宅重症心身障がい児者支援者育成研修事業に係る委託	20160715	20170331	2,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(重症心身障がい児者の支援)が特定の者(重症心身障がい児者地域生活支援センター)でなければ実施することができないものであるため
132	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	羽曳野市	障がい者手帳情報に関するマイナンバー名寄せ事業	20161017	20170331	2,366,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体と直接契約を締結するため
133	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	児童扶養手当多子加算額増額に伴うシステム改修	20160721	20160916	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
134	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	四條畷市	障がい者手帳情報に関するマイナンバー名寄せ事業	20160701	20170331	1,513,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体と直接契約を締結するため
135	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	独立行政法人 大阪府立病院機構	平成28年度発達障がい専門医師養成研修	20160701	20170331	1,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医師に対する研修)が特定の者(専門の知識と実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
136	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	藤井寺市	障がい者手帳情報に関するマイナンバー名寄せ事業	20161101	20170331	1,381,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体と直接契約を締結するため
137	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会	平成28年度かかりつけ医認知症対応力向上研修事業委託契約	20160601	20170331	1,355,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(かかりつけ医を対象に適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修)が特定のもの(多くのかかりつけ医が加盟し、医師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
138	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	高槻市	障がい者手帳情報に関するマイナンバー名寄せ事業	20161101	20170331	1,174,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体と直接契約を締結するため
139	子ども	家庭支援	育成グループ	(公社)家庭養護促進協会	大阪府養子親支援機関事業	20160601	20170331	8,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため
140	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	(一社)大阪府歯科医師会	平成28年度歯科医師の認知症対応力向上研修事業委託	20160602	20170331	1,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(歯科医師を対象に認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、認知症の人の状況に応じた歯科治療・口腔管理を適切に行うことを習得するための研修)が特定のもの(多くの歯科医師が加盟し、歯科医師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないものであるため
141	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	(国研)国立長寿医療研究センター	平成28年度認知症サポート医養成事業	20160728	20170331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国より、研修の唯一の実施機関である当該団体への委託が指定されているため。
142	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	(国研)国立長寿医療研究センター	認知症初期集中支援チーム員研修事業	20160728	20170331	1,920,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国より、研修の唯一の実施機関である当該団体への委託が指定されているため。
143	障がい福祉	障がい企画	権利擁護グループ	株式会社ミライロ	障がい理解のための企業等向け出前講座事業	20160722	20170331	2,948,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(企業等に対する出前講座)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
144	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	平成28年度大阪府盲導犬育成事業委託契約	20160916	20170331	3,456,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲導犬育成、訓練を行い、利用機会を提供する)が特定の者(身体障害者福祉法(昭和24年12月26日法律第283号)で定める盲導犬訓練施設を運営するものであり、且つ、盲導犬の利用を希望する者と相性の良い犬を保有している者)でなければ実施することができないものであるため。
145	子ども	家庭支援	相談支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機	児童虐待防止・オレンジリボンキャンペーンにかかる啓発物品の製作、封入及び配送業務	20160905	20161101	3,270,246	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
146	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	株式会社 佐賀電算センター	障がい者手帳発行業務システムの総合運用テスト等業務(マイナンバー対応)	20160831	20170331	2,515,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修等業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
147	高齢介護	介護事業	居宅グループ	特定非営利活動法人 ニッポン・アクティブライフ・クラブ	「介護サービス情報の公表」に係る指定調査機関業務	20160912	20170331	2,164,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(「介護サービス情報の公表」に係る指定調査機関業務)が特定の者(指定調査機関)でなければ実施することができないものであるため
148	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益財団法人 日本補助犬協会	平成28年度大阪府盲導犬育成事業委託	20160916	20170331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲導犬育成、訓練を行い、利用機会を提供する)が特定の者(身体障害者福祉法(昭和24年12月26日法律第283号)で定める盲導犬訓練施設を運営するものであり、且つ、盲導犬の利用を希望する者と相性の良い犬を保有している者)でなければ実施することができないものであるため。
149	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本聴導犬協会	平成28年度大阪府聴導犬育成事業委託	20160916	20170331	1,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴導犬育成、訓練を行い、利用機会を提供する)が特定の者(身体障害者福祉法(昭和24年12月26日法律第283号)で定める聴導犬訓練事業を行うものであり、且つ、聴導犬の利用を希望する者と相性の良い犬を保有している者)でなければ実施することができないものであるため。

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
150	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	株式会社 佐賀電算センター	障がい者手帳発行システムの総合運用テスト等業務(マイナンバー対応)	20160831	20170331	1,257,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修等業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
151	地福推進	社会援護	生活支援グループ	大阪市	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)	20161031	20170331	8,954,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
152	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	株式会社 汎設計	福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)整備基本計画策定業務委託	20161031	20170321	8,424,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(業務の高度理解・工期絶対厳守等)を有するため、委託先(株汎設計)が特定されている
153	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益社団法人 大阪介護支援専門員協会	介護支援専門員再研修事業	20161014	20170331	7,304,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員再研修事業)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
154	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	平成28年度大阪府児童相談ITナビシステムに係る行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律対応に伴うシステム改修及び総合運用テスト等委託業務	20161101	20170331	5,690,412	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム開発及び運用テスト)が特定の者(当該システムの開発及び運用保守業者)でなければ実施することができないものであるため
155	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益財団法人大阪府理学療法士会	介護支援専門員(認定調査員)の評価技能向上支援事業	20161109	20170331	3,174,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(認定調査員に対する研修)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
156	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	公益財団法人 大阪YWCA	医療通訳研修会実施業務委託	20161020	20170331	1,837,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(中国残留邦人等の支援に係る医療通訳研修)を有する業務であるため、委託先(大阪YWCA)が特定される
157	自立C	自立C	企画調整課	株式会社 エリアテック	障がい者医療・リハビリテーションセンター消防設備等保守点検業務	20161101	20191031	1,701,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	業務(消防設備点検業務)が病院の契約業者と同じでないこと、違う業者では履行させることが不利であるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
158	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会	主治医意見書作成研修の実施	20161012	20170331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医師に対する研修)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
159	高齢介護	介護支援	企画調整グループ	公益社団法人 大阪介護支援専門員協会	介護給付適正化推進特別事業「介護予防ケアマネジメント適正化事業」	20161114	20170324	1,265,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護給付適正化推進特別事業「介護予防ケアマネジメント適正化事業」)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
160	障がい福祉	障がい企画	企画グループ	社会福祉法人大阪障害者自立支援協会	「大阪府障がい者生活ニーズ実態調査」データ入力・集計業務委託	20161111	20170116	1,105,380	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(障がい者テレワーク推進事業を活用した障がい者の在宅就労支援)を有する業務であるため、委託先(大阪ITステーション管理者)が特定される
161	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府特別児童扶養手当システム番号法対応改修等業務委託	20161024	20170331	1,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府特別児童扶養手当システム番号法対応改修等業務)が特定の者(NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社)でなければ実施することができないものであるため
162	障がい福祉	障がい企画	企画グループ	ビッグ・アイ共働機構 社会福祉法人大阪障害者自立支援協会	共生社会形成促進啓発事業委託	20161108	20161113	1,028,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(第14回共に生きる障がい者展の開催)が特定の者(施設管理者)でなければ実施することができないものであるため
163	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	みずほ情報総研株式会社	大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付システムに係る社会保障・税番号制度対応に伴うシステム改修等に関する業務	20160928	20170331	2,397,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
164	障がい福祉	障がい企画	企画グループ	一般社団法人大阪府医師会	大阪府主治医意見書作成研修事業委託	20161216	20170331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府主治医意見書作成研修業務)が特定の者(障がい支援区分認定時等に必要な主治医意見書の役割等を認識し、かつ、医師に対して医学的見地から研修を行う能力がある者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
165	地福推進	社会援護	生活支援グループ	大阪市	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)に係る業務委託	20161227	20170331	1,289,730	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
166	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	大阪府児童相談所全国共通ダイヤル等電話相談業務(2回線)	20170201	20170331	3,370,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(電話相談業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
167	地福推進	社会援護	生活支援グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	大阪府生活保護システム個人番号制度対応改修業務	20170207	20170331	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(北日本コンピューターサービス株式会社)でなければ実施することができないものであるため
168	地福推進	社会援護	生活支援グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	生活保護システム改修業務(金融機関本店等に対する一括照会対応)	20170221	20170331	1,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(北日本コンピューターサービス株式会社)でなければ実施することができないものであるため
福祉部(委託料)					H28. 4~5月	125 件		1,441,215,552 円		
					H28. 6~7月	18 件		56,113,400 円		
					H28. 8~9月	7 件		16,012,086 円		
					H28. 10~11月	13 件		45,652,902 円		
					H28. 12~H29. 1月	2 件		2,980,730 円		
					H29. 2~3月	3 件		7,366,680 円		
					合計	168 件		1,569,341,350 円		